

経科研レポート・バックナンバー

- | | | |
|-------|---|---|
| No. 1 | <p>スウェーデン小売業の長期的動向
 日本大学経済学部教授
 中国のサービス経済
 長野県短期大学教養学科助教授</p> | <p>内 藤 英 憲

 立 石 昌 宏
 (1993 年 9 月)</p> |
| No. 2 | <p>ロシア・東欧経済の変貌と東西ヨーロッパ経済関係の新展開
 日本大学経済学部教授</p> | <p>佐 藤 經 明
 (1993 年 9 月)</p> |
| No. 3 | <p>中国の社会主義市場の理論と問題点
 日本大学商学部教授
 日本の労働時間
 九州大学経済学部教授</p> | <p>江 頭 数 馬

 下 山 房 雄
 (1993 年 12 月)</p> |
| No. 4 | <p>中国企業における株式制導入について
 中国企協理事 一橋大学商学部客員研究員
 グローバル企業における組織間コンフリクト
 サイモンフレイザー大学教授</p> | <p>陳 華 蔚

 ウィリアム・チャスバル
 (1994 年 9 月)</p> |
| No. 5 | <p>日経連「新・日本的経営システム」について—そのねらいと背景—
 日本大学経済学部教授
 住宅取得行動の要因分析
 —従前の居住形態による住み替え行動の違いについて—
 日本大学経済学部教授</p> | <p>牧 野 富 夫

 瀬 古 美 喜
 (1994 年 11 月)</p> |
| No. 6 | <p>アメリカの経済制度
 日本大学経済学部教授
 長期の非自発的失業と循環変動
 大東文化大学経済学部教授</p> | <p>春 田 素 夫

 岡 村 宗 二
 (1995 年 3 月)</p> |
| No. 7 | <p>欧州通貨統合 (EMU) —その現状と将来展望
 ロンドン大学経済学部教授
 中国・東アジアの工業化と米日多国籍企業
 関東学院大学経済学部教授</p> | <p>チャールズAEグッドハート

 奥 村 皓 一
 (1995 年 11 月)</p> |

- No. 8 アジアの経済成長をどのように考えるか
 駒澤大学経済学部教授
 現代中国の食糧需給
 日本大学経済学部教授
 小林 英 夫
 小 島 淑 男
 (1995年11月)
- No. 9 中国経済の発展性と限界性
 東洋経済新報社編集局次長兼論説委員
 「アメリカ経済学」対「日本経済学」
 プリティッシュ・コロンビア大学教授
 神戸大学経済学部客員教授
 にわかに脚光を浴びるミャンマーの政治経済
 三和総合研究所国際経営開発部主任研究員
 湯 浅 誠
 永 谷 敬 三
 成 舞 龍
 (1996年1月)
- No. 10 高度成長をめざす中国のインフレと腐敗との闘い
 日本大学商学部元教授
 望ましい経済システムを求めて
 中央大学商学部教授
 規制緩和と産業融合の大進展
 東京大学経済学部教授
 江 頭 数 馬
 鶴 田 満 彦
 植 草 益
 (1996年9月)
- No. 11 日本の経済改革の展望
 衆議院議員(野村総合研究所前理事長)
 鈴木 淑 夫
 (1997年1月)
- No. 12 激変のときを迎える日本の国際通信事業
 高崎経済大学教授
 日米関係と日本経済—経済界の視点から—
 伊藤忠商事株式会社社政治経済研究所長
 井 上 照 幸
 近 藤 剛
 (1997年2月)
- No. 13 テレワーク時代の雇用・労働時間
 日本大学経済学部教授
 日本の金融制度改革
 英国・ジャーディン・フレンジ証券会社東京支店
 チーフエコノミスト
 日本の金融制度改革—金融制度改革と銀行業のリストラ—
 東京大学経済学部教授
 牧 野 富 夫
 リチャード・A.ヴェルナー
 堀 内 昭 義
 (1997年9月)

- No. 14 派遣労働者の実態と問題点
 日本大学経済学部教授
 日本の金融制度改革—改革の背景と予想される変化—
 (社)研究情報基金金融総合研究所会長
 東京大学名誉教授
 日本の政策金融—機能と役割—
 日本開発銀行調査部長
- 川 島 陸 夫
 館 龍一郎
 加 藤 孝 造
 (1998年3月)
- No. 15 アジアの通貨危機と格付け
 日本大学経済学部教授
 東アジアの経済危機の背景と今後の展望
 —主要国の通貨問題をさぐる—
 和光大学経済学部教授
 中国の経済体制改革とアジア通貨危機
 —人民元は持ちこたえられるか—
 日本大学商学部元教授
 東アジアに対する日本の貿易・投資・金融グローバル化戦略
 横浜商科大学商学部教授
- 黒 沢 義 孝
 三 宅 輝 幸
 江 頭 数 馬
 山 田 晃 久
 (1998年9月)
- No. 16 アジア通貨・金融危機のその後
 アジア経済研究所主任研究員
 日本企業とグローバル・ビジネスコミュニケーション
 —東南アジアから見た日本人マネジャーのコミュニケーション
 能力と問題点—
 同志社大学商学部教授
- 北 村 かよ子
 亀 田 尚 己
 (1999年3月)
- No. 17 中小機械金属工業の構造変化—東京都大田区の実態調査報告—
 日本大学経済学部教授
 なぜ日本は深刻な金融危機を迎えたのか
 日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員
- 福 島 久 一
 花 崎 正 晴
 (1999年10月)

- No. 18 転換期の中国経済と社会変貌—私営企業の発展を中心に—
 日本大学経済学部教授 小島 淑 男
 医療・福祉サービスの展望—介護保険の運用を中心に—
 兵庫県立看護大学助教授 長 田 浩
 コーポレート・ガバナンス・ディスクロージャーをめぐって
 —コーポレート・ガバナンスへの新たな接近—
 日本大学経済学部教授 今 福 愛 志
 亜細亜大学短期大学部助教授 古 庄 修
 大阪市立大学商学部助教授 向 山 敦 夫
 明治大学商学部専任講師 三 和 裕 美 子
 「東欧革命」10年のバランスシート
 —市場経済移行・民主化・EU加盟—
 横浜市立大学名誉教授 佐 藤 經 明
 (2000年3月)
- No. 19 ヴェブレンと資本主義の社会現象
 日本大学名誉教授 佐々木 晃
 環境倫理と経済倫理
 日本大学経済学部教授 小 坂 国 継
 (2000年10月)
- No. 20 日系と欧米自動車メーカーの東南アジア戦略
 —伝説と現実の間の分業—
 ドイツ日本研究所 Dr. Jochen Legewie
 地球環境と都市環境との共生
 日本大学経済学部教授 田 中 啓 一
 進化論的経済学の現状と課題
 —ヴェブレン経済学の視点から—
 日本大学経済学部教授 塚 本 隆 夫
 (2001年3月)
- No. 21 ロシアにおける未払問題
 —財政・企業間の支払関係から—
 (財)国際金融情報センター元研究員 杉 浦 史 和
 「対事業所サービス」の経済的性格
 青森大学経営学部助教授 櫛 田 豊
 地球環境とアジアの環境問題
 日本大学経済学部教授 田 中 啓 一
 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 水 鉤 揚 四 郎
 (2001年9月)

- No. 22 貿易と環境について
 日本大学経済学部教授 本 多 光 雄
 中小企業政策の国際比較
 ーアジアとヨーロッパを中心にー
 日本大学経済学部教授 福 島 久 一
 (財)政治経済研究所研究主任 小 谷 紘 司
 日本大学大学院グローバルビジネス研究科助教授 小 林 世 治
 中央大学経済学部教授 八 幡 一 秀
 日本大学商学部教授 平 澤 克 彦
 ゲーム理論とその応用
 ー議会における政党の影響力の分析を中心としてー
 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 武 藤 滋 夫
 (2002年3月)
- No. 23 中国経済のダイナミズム
 東京大学大学院経済学研究科教授 中 兼 和 津 次
 製造業におけるラインカンパニー制の研究
 日本大学経済学部助教授 大 場 允 晶
 WTOと予防原則
 青山学院大学経営学部教授 岩 田 伸 人
 (2002年9月)
- No. 24 ロシアの体制移行の進捗状況
 ー投資不足の転換の可能性についてー
 (社)ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所
 研究開発部次長 高 橋 浩
 移行期の中国経済
 ー民営企業の発展を中心にー
 日本大学経済学部教授 小 島 淑 男
 オケージョンごとに見た消費者の価値体系
 ーラダリング法とテキスト・マイニングの活用ー
 横浜市立大学商学部経営学科専任講師 柴 田 典 子
 (2003年3月)

- No. 25 IT革命を担う光学技術産業の経済分析
 —カメラ産業の多角化と多国籍化—
 日本大学経済学部教授 木 暮 雅 夫
 高崎経済大学非常勤講師 飯 島 正 義
- 情報化時代の製造業におけるカンパニー制の研究
 —ラインカンパニー制・ニューラルカンパニー制—
 日本大学経済学部教授 大 場 允 晶
 コニカビジネスエキスパート株式会社 若 槻 直
 コニカビジネスエキスパート株式会社 三 輪 政 樹
- 日本経済の企業行動・生産性に関する研究
 日本大学経済学部教授 乾 友 彦
 (2003年9月)
- No. 26 経済科学研究所連続講演会
 統一テーマ：「米国のユニラテラリズム（単独行動主義）」
 ヨーロッパの対米観と対米戦略
 —フランスを中心として—
 国際交流基金理事長、元駐仏大使 小 倉 和 夫
 破綻しつつあるブッシュ戦略
 慶応義塾大学教授、元大蔵省財務官 榊 原 英 資
 脅威のアメリカ 希望のアメリカ
 日本総合研究所理事長、三井物産戦略研究所所長 寺 島 実 郎
 (2004年3月)
- No. 27 中欧の体制転換プロセスの問題点
 (社)ロシア東欧貿易会東欧部次長 岡 野 清 志
 金融分析の最先端
 日本大学経済学部助教授 畠 田 敬
 日本大学経済学部専任講師 三 井 秀 俊
- リバース・モーゲージ制度を活用した大都市及び地方都市の
 環境整備による経済効果分析
 —既存ストックの課題と展望—
 日本大学経済学部教授 田 中 啓 一
 日本大学理工学部教授 三 橋 博 巳
 朝日大学法学部非常勤講師 明 野 斉 史
 (2004年10月)

- No. 28 拡大EUを巡る諸問題
 —トルコのEU加盟を巡るイスラム問題—
 早稲田大学大学院教授，日本政策投資銀行理事
 ユーロとドル
 拓殖大学学長，拓殖大学政経学部教授
- 北村 歳 治
 武田 哲 夫
 (2005年3月)
- No. 29 貨幣と中央銀行の歴史からみた物価と金融政策
 日本銀行金融研究所長
 現代経済のダイナミズムと諸問題
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部助教授
 明治学院大学経済学部教授
 文筆家
 一橋大学大学院，日本大学経済学部非常勤講師
 日本経済の成長，雇用及び情報化に関する分析
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部教授
- 翁 邦 雄
 野口 建 彦
 黒 沢 義 孝
 沼 尾 波 子
 中 尾 茂 夫
 広 瀬 隆
 橋 本 英 俊
 小 林 信 治
 乾 友 彦
 (2005年11月)
- No. 30 貿易・海外投資・産業集積の融合的研究
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部助教授
 中国経済の国際化と民営化
 日本大学経済学部元教授
- 本 多 光 雄
 呉 逸 良
 小 島 淑 男
 (2006年3月)
- No. 31 最近の経済・金融情勢と量的緩解除後の金融政策
 大和総研特別理事
 1980年代後半期と1990年代の為替介入効果の比較分析
 日本大学経済学部教授
 上智大学経済学部教授
- 田 谷 禎 三
 小 卷 泰 之
 竹 田 陽 介
 (2006年10月)

- No. 32 グローバリゼーションと政治・経済・社会体制の変容に関する研究
- | | |
|--------------|---------|
| 日本大学経済学部教授 | 金 田 耕 一 |
| 日本大学経済学部教授 | 池 本 修 一 |
| 日本大学経済学部教授 | 小笠原 祐 子 |
| 日本大学経済学部専任講師 | 根 本 志保子 |
- 統計数理システムの解析的研究
- | | |
|------------|---------|
| 日本大学経済学部教授 | 大 澤 秀 雄 |
| 日本大学理工学部教授 | 中 村 正 彰 |
| 東海大学理学部教授 | 土 井 誠 |
- (2007年3月)
-
- No. 33 国際化を迫られるわが国の会計基準
- 国際会計基準とわが国企業の将来—
- | | |
|------------|---------|
| 日本大学経済学部教授 | 今 福 愛 志 |
|------------|---------|
- サブプライムローン問題における格付会社（機関）の責任
- | | |
|------------|---------|
| 日本大学経済学部教授 | 黒 沢 義 孝 |
|------------|---------|
- アメリカにおける規制緩和後の産業構造の変化
- | | |
|------------------|---------|
| 日本大学経済学部教授 | 加 藤 一 誠 |
| 日本大学経済学部教授 | 黒 沢 義 孝 |
| 日本大学経済学部准教授 | 井 尻 直 彦 |
| 日本大学経済学部准教授 | 三 井 秀 俊 |
| 神戸大学大学院経営学研究科准教授 | 村 上 英 樹 |
- わが国の公的年金制度へのマネジメントからの接近
- | | |
|--------------|---------|
| 日本大学経済学部教授 | 今 福 愛 志 |
| 日本大学経済学部教授 | 小 柳 治 宣 |
| 日本大学経済学部准教授 | 藤 野 雅 史 |
| 日本大学経済学部専任講師 | 宮 里 尚 三 |
| みずほ年金研究所研究理事 | 小 野 正 昭 |
- BIS規制とBIS
- | | |
|-------------------|---------|
| みずほフィナンシャルグループ | |
| 新光証券株式会社シニアアドバイザー | 吉 國 眞 一 |
- (2008年3月)

No. 34	<p>放送と通信の融合をめぐるメディア論争 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授 中国の経済発展と産業集積に関する開発経済学・空間経済学 ・国際経済学の観点からの融合的研究 日本大学経済学部教授 日本大学経済学部教授 日本大学経済学部准教授 日本大学経済学部准教授 日本大学通信教育部准教授 日本の証券市場におけるマイクロ・ストラクチャーの分析 日本大学経済学部准教授 早稲田大学大学院商学研究科助教 経済の変化とその対応 日本大学経済学部教授 日本大学経済学部教授 日本大学大学院経済学研究科博士後期課程</p>	<p>菅 谷 実 辻 忠 博 本 多 光 雄 呉 逸 良 井 尻 直 彦 陸 亦 群 三 井 秀 俊 竹 内 明 香 塚 本 隆 夫 藤 井 盛 夫 高 橋 宏 幸 (2009年3月)</p>
No. 35	<p>契約と情報の経済分析 日本大学経済学部教授 日本大学大学院経済学研究科博士後期課程 農山村地域における森林を取り巻く行財政システムに関する研究 日本大学経済学部教授 森林総合研究所関西支所地域林業経済担当チーム長 森林総合研究所主任研究員 森林総合研究所主任研究員 『金融公共経済学科』開設記念講演 金融危機と今後の金融システムの動向 明治大学ビジネススクールグローバルビジネス研究科長・教授 90年代における日本経済の停滞と構造変化に関する実証的分析及び 日本経済システム再構築に関する政策的な提言 一資源配分メカニズム中心に一 日本大学経済学部教授 日本大学経済学部准教授 『金融公共経済学科』開設記念講演 日本の医療保険改革 一橋大学副学長・大学院経済学研究科教授</p>	<p>小 林 信 治 大 庭 繁 美 沼 尾 波 子 山 本 伸 幸 石 崎 涼 子 都 築 伸 行 刈 屋 武 昭 竹 中 康 治 権 赫 旭 田 近 栄 治 (2010年3月)</p>

No. 36

ネットワーク産業における標準化と互換性

日本大学経済学部教授

大 場 允 晶

日本大学経済学部准教授

中 邨 良 樹

コニカミノルタ情報システム株式会社部長

大 宮 望

社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム特別研究職員

丸 山 友希夫

グローバル時代の生産組織

横浜国立大学経営学部教授

鳥 居 昭 夫

新シルクロード地域の経済発展に関する研究

日本大学経済学部准教授

呉 逸 良

日本大学経済学部教授

辻 忠 博

日本大学通信教育部准教授

陸 亦 群

日本大学経済学部助手

前 野 高 章

小売業のグローバル化の要因分析と生産性に与える効果

日本大学経済学部准教授

曾 根 康 雄

内閣府経済社会総合研究所 上席主任研究官／

日本大学経済学部教授

乾 友 彦

日本大学経済学部准教授

権 赫 旭

財団法人流通経済研究所研究員

横 井 のり枝

子どもの貧困

—すべての子どもの幸せのために—

国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部部長

阿 部 彩

(2011年3月)

No. 37

グローバル産業の海外展開と国内回帰

—デジタルカメラ産業を事例にして—

日本大学経済学部教授

木 暮 雅 夫

日本大学工学部教授

矢 部 洋 三

日本大学経済学部非常勤講師

飯 島 正 義

契約と規制

日本大学経済学部教授

小 林 信 治

元日本大学経済学部博士後期課程

大 庭 繁 美

知的財産権、経済発展とキャッチアップ

成城大学社会イノベーション学部教授

小田切 宏 之

行動経済学から見た社会保障のあり方

国立社会保障・人口問題研究所所長

西 村 周 三

(2012年3月)

- No. 38 日本の社会保障の明日
 —年金を中心として—
 年金シニアプラン総合研究機構研究主幹
 ／一橋大学経済研究所特任教授
 ミクロおよびマクロレベルから見た
 わが国における少子・高齢化の特異性
 日本大学経済学部教授
 マクロ経済学の現状と課題
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部准教授
 日本大学経済学部助教
 少子化問題を考える
 —趨勢・背景・政策・展望—
 早稲田大学人間科学学術院特任教授
- 高 山 憲 之
 小 川 直 宏
 金 谷 貞 男
 黒 沢 義 孝
 吉 田 博 之
 豊 福 建 太
 大 内 雅 浩
 阿 藤 誠
 (2013年3月)
- No. 39 経済科学研究所研究会
 人口構造と経済成長
 —アジアを中心に—
 日本総合研究所調査部上席主任研究員
 EUにおけるポスト福祉国家の研究
 日本大学経済学部教授
 日本大学経済学部教授
 日本多国籍企業の中国展開と日台中アライアンスの意義
 立教大学経済学部教授
 日本大学経済学部非常勤講師
 人口構造と経済発展
 ～中国の人口問題及び都市化の進展～
 農林中金総合研究所 調査第二部 研究員
- 大 泉 啓一郎
 金 田 耕 一
 池 本 修 一
 郭 洋 春
 奥 村 皓 一
 王 雷 軒
 (2014年3月)

日本大学経済学部経済科学研究所

〒101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2
 TEL: 03-3219-3309 FAX: 03-3219-3329
<http://www.eco.nihon-u.ac.jp/>
 2015年3月31日 発行
